

奈良県地域雇用研究会（第1回）概要

- 1 開催日時 平成22年5月28日（金） 10:00～11:50
- 2 場 所 奈良県文化会館1階 第3会議室
- 3 出席者 委員 7名全員
- | | |
|--------|------------------|
| ○井川 静恵 | 帝塚山大学経済学部准教授 |
| ○井阪 英夫 | (財)南都経済センター主席研究員 |
| ○浦坂 純子 | 同志社大学社会学部准教授 |
| ○小山 淳二 | 連合奈良事務局長 |
| ○東平 真己 | 奈良労働局職業安定部長 |
| ○山野 豊 | 奈良交通株式会社人事部課長 |
| ○岩口 清 | 奈良県産業・雇用振興部次長 |
- 事務局 雇用労政課長 他5名

（議事次第）

- 1 開会
 - 2 地域雇用研究会での検討項目及び進め方等について
 - 3 奈良県の雇用の現状と課題について
 - 4 フリーディスカッション
-

（岩口 産業・雇用振興部次長 開会挨拶）

- 本県では、「奈良で暮らし」「奈良で働く」ことを目標に、県内で雇用と消費、投資を活発に循環させ、産業・経済振興を図るため、「産業・雇用振興プロジェクト」を立ち上げた。
- 「地域雇用研究会」は3つある研究会の一つで、雇用の質の向上・ミスマッチの解消を目指すもの。
- 今回を含め、概ね5回の研究会で研究の成果として必要な施策などが出てくれば来年度予算に反映したいと考えているのでご協力をお願いしたい。

（事務局より各委員の紹介）

（事務局より各配付資料に基づき説明）

地域雇用研究会の位置づけ、検討項目やスケジュール、奈良県の雇用の現状と課題について、統計資料等をもとづき説明

- ・資料1 奈良県地域雇用研究会名簿
- ・資料2 奈良県地域雇用研究会設置要綱
- ・資料3 産業・雇用振興プロジェクトの立ち上げ
- ・資料4 地域雇用研究会の検討項目、スケジュール等
- ・資料5 奈良県の雇用の現状と課題について

(各委員からの主な意見)

- 資料5、26ページ「月間総労働時間②」で奈良県が全国で46位と他県に比べて実労働時間が少ない。県内の女性の就業時間の長さ等が反映していると思うが、県外就業率が全国1位ということなので、県内事業所だけでなく、県民レベルで実労働時間を見ないといけないのではないか。

恐らく県民ベースの実労働時間は長いと思われる。県外就業者は、実労働時間に通勤時間が加わってくるので拘束時間が長い。この影響で女性が就業しづらい、特に子育て女性には負担になるため、女性の就業率を上げるには阻害要因になっていると思うが、その辺のデータも確認する必要がある。

- 女性や若年者の就業に対して、奈良県で既に取り組んでいることや企業側の取り組みも大事だと思うので、先進的な企業の取り組みも確認する必要がある。

- 資料5はわかりやすいがミスリーディングになるようなところもあるのかなと思う。

例えば、14ページ「非正規雇用の社会的影響」で結婚意欲の説明があるが、これだけ見ると非正規は結婚できない、正規で働いてもらわないといけないとなるが、年齢にも幅があって、結婚意識というのは18歳の人と34歳の人で一年以内の結婚意識を聞かれても随分違うと思う。

仮に非正規の人が非常に若い18歳とか20歳の人で、正規の人が34歳ということであれば、この差というのは、正規・非正規というのもあると思うが、年齢による意識の差はそんなに大きな問題ではないかもしれないというようなこともある。

グラフはわかりやすい反面、そういうところの情報は抜け落ちるので、この資料だけでやっぱりこうなっていますよねというのは、ちょっとまずいかなという意識を持った。

全部についてそういう見方をする必要は全くないと思うが、ターゲットを定めた時は、元のデータに戻ってもう1回見直したり、もう少し細かく見たりするようなことは必要ではないかという印象を持った。

雇用の質の向上という件も働きやすさという言葉に置き換わっている。資料5の最後の32ページ「雇用の課題と検討項目」で、例えば、奈良がベットタウンで大阪なり、京都なりに流出しているということが問題といえれば問題かもしれないが、はたして全て県内で賄うということを考えて方が本当にいいのかどうか。

県外との関係を何か妨げるような方向で考えるのがいいのかとも思うし、女性の有業率というようなところでも、みんながみんな働けばよいということでもないと思う。

例えば雇用ということが注目されているが、雇用ではなくても、社会活動みたいなところで女性が地域で生き生きと活動しているというような状況があれば、統計的にはあがってこなくても、県としては豊かであるという状況になるかもしれないと思う。

大きな産業を持ってくる、企業を誘致するとかがないと県内の雇用が飛躍的に変わらないかもしれないが、地域で雇用という形じゃなくても、奈良の特徴を活かしながら、社会的な活動で地域を豊かにするという女性に関しては、そういう関わり方もあるのではないかと思う。

- 女性の有業率は奈良が1番低いですが、奈良とよく似た他県の好事例、例えば、滋賀は少し高いので、何が違うのかということもわかったら1つの切り口として参考になるのではないかと思う。ワークライフバランスとか研修関係など他府県の企業で実施されている違いについても参考にしたいと思う。

- 県民の方の社会活動みたいなものが、どの程度進んでいるのかということがわかるのであれば教えて欲しい。

社会参加、NPOとかボランティアのようなものでもかまわないし、女性が働くとしたらパートで短時間の場合など、その他の時間はどのように使われているのかなと思う。本当に家事に専念されているのか。あるいは趣味や自分たちのグループで何か活

動をしていて、それが趣味の範囲で終わってなくて、波及効果のあるものであれば、ちょっと違った見方ができるのではないかと思う。

別件になるが、ベッドタウンということなので、住みやすいということが奈良県にはあると思うが、高校を卒業して大学に進学する段階で、学生はどこに移動しているのか、学生たちが大学を卒業した時に戻ってきているのかどうか動きがわかればと思う。

- 今の大学生を見ていたら、東京に行って働きたいという感覚がなく、地元に戻りたいという思いが強い感じがする。地元に戻って奈良で働きたいと思っても、なかなか難しいとなった時に、大阪で就職して通おうかということになっているのかなと思ったりする。

若者の非正規率と就業意識について、物理的な移動、動きがどうなっているのか、まずそこがわかれば考える手だてがあるのではないかと思う。

- 奈良県の人口減少局面は、2000年頃から入っているわけですが、年代別に見ると元々奈良というのは、昭和54年前後、大阪からの流入人口が非常に多くて、人口増加率も高かったが、今は減少率が高くなってきている。

特に今、社会減少率の方が高くなってきている。年代別に見てみると25歳から35歳くらいの減少率が高くなってきている。

都道府県間での人口移動を見てみると、リーマンショック以前のデータになるが、中京圏、東京圏に人口が移動している。近畿圏であれば、滋賀県。リーマンショック以降はちょっと動きが変わってきている。

大阪と奈良の間は人口移動が一番多いが、流入と流出はほぼ同じである。

一番問題になるのは、人口減少そのものではなく、25歳から35歳あたりの人口の減少が大きくなっていること。子供、次の世代ができる年代であるし、例えば、結婚して移る、就職して移る、就職はもう少し早いかもしれないが、転勤で移るというのが顕著に見られるのではないかと思う。

非常に奈良県にとっては大きな問題だと思う。

- 資料4の雇用のミスマッチに記載されているように、ミスマッチの要因として、情報、能力、仕事に対する意識など色々ある。また、求人側が求める能力を開発するプログラムも作っていかなければならない。
- 就業構造基本調査を活用した資料があったが、有業者の状況や潜在労働力など全国と奈良県、近隣府県とはどう違うのかなど比較したデータを見たら、奈良県の特徴がもう少し出てくると思う。

(次回研究会の予定等)

次回研究会は、6月30日午後2時から本日より同じ場所（奈良県文化会館第3会議室）で開催。今回は、井阪委員、東平委員から本研究会の研究テーマに関して発表いただき、本日の研究会に関する報告を事務局から行うこととなった。

(以上)